農村におけるＩターン促進の取り組み―埼玉県秩父市を事例として―

高岸美由貴[1]・木南莉莉[2*]

（平成24年６月１日受付）

要　約

近年都市部においては、農村への移住に対する潜在的需要があるものの、実現に至らないケースも多いことから、国や地方自治体が様々な移住促進事業に取り組んでいる。本稿は埼玉県秩父市が実施している「ちちぶ空き家バンク」と「地域おこし協力隊」を対象として、関係機関に対する聞き取り調査とアンケート調査を基に、地方自治体によるＩターン促進事業の実態と課題を明らかにした。分析の結果、事業は一定の効果をあげているが、ビジョンの不明確さから事業の活用が不十分な状況にあり、都市住民への効果的な情報提供の方法を検討する必要があるなどの課題が明らかになった。

新大農研報, 65(1): 1 -14, 2012

キーワード：Ｉターン、空き家バンク、地域おこし協力隊

１．はじめに

（１）課題設定と目的

戦後の日本においては、所得の向上や利便性を求めて「農村から都市」への流出が著しく、それが今日の農村過疎化・都市人口集中へと繋がった。しかしその一方で、経済情勢や産業構造の変化および家庭の事情などの社会･経済的な要因を背景に、「都市から農村」への移動も少なからず生じてきた。それが「UJIターン」と呼ばれる人口移動の現象である。1960年に地方での就業機会の拡大、両親の介護の必要性などにより「Ｕターン（地方出身者が都会へ出た後に再び出身地へ戻る）」現象が起こる。1989年より「Ｊターン（地方出身者が都会へ出た後、出身地近くの市街地へ移動する）」現象、「Ｉターン（おもに都会出身者が自らと全く関係のない土地へ移動する）」現象があらわれている。近年では、これまでの移動要因だけでは説明できない移動を行う人々があらわれており、価値観やライフスタイルの多様化が窺える。

図１は都市住民の農山漁村地域への訪問体験と興味・訪問意向である。農山漁村地域への訪問頻度が多い人では、今後の興味や訪問意向がおよそ７割にのぼる。「これまで訪れたことはない」人でも４割弱が農村へ「興味があり、訪れたい」との意向を持っており、都市住民の全体的な農山漁村地域への訪問ニーズが高まってきているといえる。また､ふるさと暮らし（注１）を希望する者も1996年に26％だったものが2005年には40％になり､1.5倍の増加を示している（農林水産省農村振興局、2008）。しかしながら、このように年々ニーズは高まっているものの､都市住民３万人を対象としたアンケート結果によれば、「二地域居住、定住・移住実践者」は4.4％とごくわずかである（国土交通省国土計画局、2008）。

その背景には、都市から農村への移住を阻害する問題の存在があると考えられ、それらを解決する移住促進の取り組みによって、移住者の数は増加するものと思われる。そして、特にＩターン者は、自らと全く関係の無い地域へ移住するため、そのような取り組みの効果は大きいと考えられる。

そこで本稿では埼玉県秩父市を調査対象地とし、同市の行う移住促進に関する取り組みの実態調査と都市住民へのアンケート調査を通じて移住の現状と効果的な促進活動について考察することを目的とする。同市は都心から60km圏内というアクセスの良い農村であり、都市との交流や二地域居住（注２）を行いやすいと推察され、また、県内で唯一の「空き家バンク」事業を取り組む地域である。しかし、Ｉターン者増加可能な地域であるものの、現段階においては他地域を上回るような増加は見られない。以上を理由に同市を調査地として設定する。

（２）研究方法

まず、秩父市における移住促進の取り組みとして「地域おこし協力隊」と「ちちぶ空き家バンク」を取り上げ、関係者に対する聞き取り調査およびメール調査によって、事業の現状および課題を明らかにする。次に都市住民へのアンケート調査によって移住に関するニーズを明らかにし、秩父市において移住を促進するための効果的な対策のあり方について検討する。

２．既存研究のサーベイ

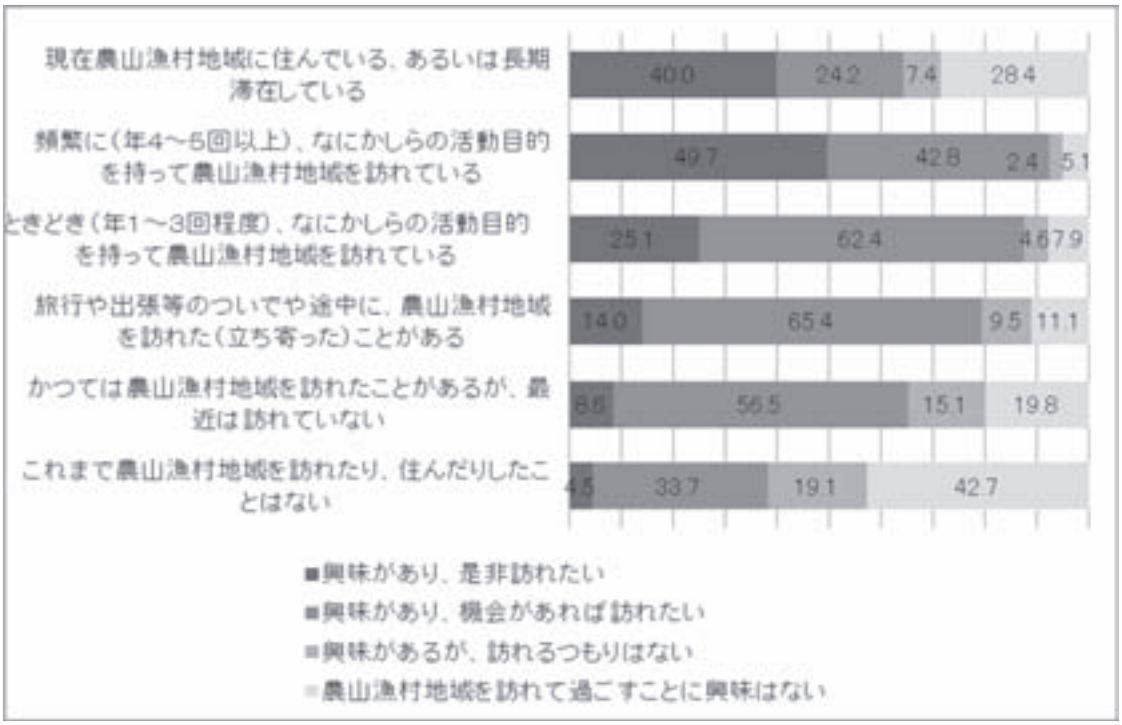
Ｉターン者は、ふるさと（あるいはその近隣都市）への回帰を望むＵ、Ｊターン者とは異なる特性を持つ。すなわち、所得の向上や親の介護ではなく、自然を求めたり、その地域の歴史や伝統に惹かれたりと、自身の価値観によって移住地を選ぶ傾向がある。転入の動機としては「豊かな自然を求めて」との声が最も多く、「農業参入」や「老後の暮らし」などが挙がっている。都市住民との交流・定住促進による効果としては、移住にあたって発生する家屋や日々の消費による経済的効果、地域文化の継承等が考えられる。実際に「活気が出た」「経済効果がある」との声は大きい。

しかし、全く知らない土地でのＩターン者の生活は、初めから順調に進むとは限らない。Ｉターン者への聞き取り調査（高木、1999）によれば、Ｉターン者は移住時に周囲との協調を重視する地元住民との価値観の違いに戸惑うことが一般的であ

[1] 株式会社タカヨシ

[2] 新潟大学農学部

* 代表著者：kiminami@agr.niigata-u.ac.jp



出所：国土交通省「都市農山漁村連携交流推進調査」（2008年３月公表）（回答総数２万）
図１．農山漁村地域への訪問体験と興味・訪問意向

り、そのまま近所づきあいが上手くできずに短期間で転出してしまう例も少なくない。また、移住するにあたって障害になった事項として、住居、雇用、福祉、教育関係が挙げられていることから、Ｉターンの促進には、不動産情報の提供・斡旋、職業斡旋、保険･医療･福祉サービスの整備など、幅広い地域サービスを総合的に確保するとともに、情報発信、相談体制の整備が必要である。

住居に関しては、農村における空き家問題との関係からの研究が行われている。空き家の利用は、農村側の空き家の増加、移住希望者側の住居の確保という双方の問題を解決する方法として大きな可能性を有している。地方自治体が「空き家活用事業」に取り組む事例は増加しており、空き家の活用法として注目を集めているものの、実際には活用が十分には進んでいないことが問題となっている。各地で実施されている空き家情報提供システムの事業方式は、利用希望者もしくは空き家所有者が登録申請書を自治体に提出する登録制度の有無と、不動産・宅建業者との連携の有無によって分類される（黒木 , 2009）。空き家の情報提供のみを行う「情報提供」タイプ、情報提供は自治体が行い、空き家の専門的調査や契約時の仲介を不動産業者に委託する「不動産連携」タイプ、空き家と利用希望者の登録制度を設けて一元的に情報を管理する「登録制度」タイプ、不動産業者との連携と登録制度を併用する「登録制度＋不動産連携」タイプがある。以上の事業方式の中では、「情報提供」タイプが一般的であるが、「登録制度＋不動産連携」タイプが現状の課題を解決し、質の高い空き家情報の提供と円滑な仲介業務実施を可能とする方式として評価されている。また、空き家の賃貸借によって発生する大家と借主の関係は、Ｉターン者が地域社会に溶け込み新たな地縁を築く上で重要な役割を担っている。したがって、農村地域においてはＩターン住居としての空き家利用の需要の存在を浸透させ、空き家提供を促進し、優良な空き家をＩターン者に提供することが課題となっている（前西 , 2008）。

３．国・県による交流移住促進事業

都市と農村の交流移住促進事業において様々な取り組みが行われているが、その中に「地域おこし協力隊」の事業がある。2009 年度より総務省が開始したもので、人口減少・高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、「自然と共存したい」といった意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化、当該地域への定住・定着を図ることを目的とした事業である。表１は事業に関係する主体とそれぞれの役割である。2010 年度には、県としては４県、市町村としては 88 市町村（33 県）で取り組みが行われている。協力隊員の数は、2009 年度の 89 人から、2010 年度の 257 人へと増加し、取り組みに対する関心も高まっている。ただし、最終的な隊員数の目標は毎年 3,000 人としている。「地域協力活動」の具体的内容は個々人の能力や適性および各地域の実情に応じ、地方自治体が自主的な判断で決定する。総務省の財政措置については、地域おこし協力隊員１人あたり 350 万円程度（報償費等については 200 万円程度）の特別交付税措置を行っている。

「全国地域おこし協力隊ネットワーク　村楽 LLP」による、全国の地域おこし協力隊員を対象とした「第１回地域おこし協力隊現況調査アンケート」（2011 年９月 20 日～９月 28 日に実施、有効回答数は 60 名、回収率は 24％）の結果によれば、協

表１．地域おこし協力隊に関わる人材・機関及びその役割

地域おこし協力隊員	おおむね１年以上３年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事する。
地方自治体	独自に広報・募集等の活動を行ったり、NPO 法人や大学等の実施する様々な事業を活用したりすることにより、都市住民を受け入れ、当該都市住民を地域おこし協力隊として委嘱し、地域協力活動に従事させる。
総務省	地域おこし協力隊の推進に取り組む地方自治体に対して、必要な財政上の支援を行うほか、都市住民の受け入れの先進事例・優良事例の調査や、これらの事例の地方自治体への情報提供を行う。

出所：地域おこし協力隊 HP により作成

力隊員の特徴、現状に対する意識、課題を以下のようにまとめることができる。

【協力隊員の特徴】

性別は男性 72％、女性 28％であり、圧倒的に男性が多い。年齢構成では 20 ～ 30 代が８割を占め、比較的若い人が参加している。単身者が大半を占めるものの、配偶者や子どもを持っている世帯が３割を占めている。

【現状に対する意識】

給与に対して約半数が不十分と感じている。定住するために必要な資金を貯めることが現状では非常に難しい。業務内容、勤務時間に関しては、特に地域配属の隊員が協力隊としての業務と地域住民としての義務を区別する事が難しく、勤務時間が無限に膨らんでしまう。活動内容に関して、「募集内容（ミッション）と現実のギャップがある」との回答が半数以上にのぼる。任期終了後の不安は、仕事に関するものであり、定住の意思があっても仕事がないことに不安を抱えている協力隊員が多い。

【課題】

協力隊員に関しては、制度への依存度が高く、任期満了後に再び不安定な雇用状況に陥る可能性がある。したがって、協力隊員の任期満了後も地域で生活していけるだけの雇用や生活環境を維持していくためには、自治体の枠を越えた横の繋がりによる意識の底上げも必要である。また、受入自治体が、地域の本質的な課題を捉えておらず、一時的な住民獲得や、役場や NPO の非正規雇用のような安易な採用を行っているケースもある。したがって、中長期的ビジョンを描いた上で、協力隊員を「都市側のニーズを持って地域おこしを担う人材」として位置付け、自治体と協力隊員がともに責任をもって事業に取り組む必要がある。さらに、総務省については、現場の状況に即し、より協力隊員が安心して（または意欲的に）活動に専念できるような制度の見直しと情報提供を行い、協力隊員と自治体と間のギャップを解消していくことが求められる。

４．埼玉県秩父市における取り組み

（１）調査地の概要

１）地域特性

埼玉県秩父市は、2005 年４月１日に旧秩父市・吉田町・大滝村および荒川村の合併により誕生した。埼玉県西部に位置し、群馬県・長野県・山梨県・東京都に接する人口約７万人の市である。都心まで 60km 圏にあり、比較的都市へのアクセスの良い地域であるといえる。面積は 577.69 平方キロメートルで、埼玉県全体（3,797.25 平方キロメートル）の約 15％を占める。また、面積の約 87％は森林であり、埼玉県の森林全体の約 40％に相当する豊かな森林を有している。地域のほとんどが秩父多摩甲斐国立公園や武甲、西秩父などの県立自然公園の区域に指定されている。この環境を生かすため、「環境重視・経済回生」をスローガンに森林の再生と保全を最重要課題として取り組みを行っている。そして恵まれた地域資源を基に「地域新エネルギービジョン」を策定し、エネルギーの地産地消を目指したまちづくりを計画している。

森林の他にも 2011 年９月には日本ジオパーク（注３）に認定されている。歴史は古く、縄文・弥生時代の遺跡が各所より発見されており、奈良時代には市内で採掘された自然銅が朝廷に献上され、「和同開珎」が発行されたことでも知られている。江戸中期には養蚕や製糸業が発達し、「秩父絹」として特産品の地位を確立してきた。さらに、日本三大曳山祭りの秩父夜祭をはじめ、全国でも珍しい吉田の龍勢など年間 400 の祭事が存在し、数多くの伝統文化が継承されている地域でもある。

2005 年の国勢調査によれば、産業別就業者数の総数は 32,781 人で、第１次産業は全体の 3.6％、第２次産業が 34.8％、第３次産業が 61.3％である。第３次産業のうち、卸売・小売業が 16％と最も多く、次いでサービス業、医療・福祉と続く。

人口は減少傾向にあり、地域コミュニティの喪失や限界集落の増加、遊休農地の増加、林業の衰退による災害面での影響等が懸念されている。この人口減少による諸問題を解決するための手段として、主に 20 ～ 40 代の若者の移住を目指して交流および移住促進対策を展開している。

２）交流・移住促進活動

秩父市では 2009 年に「ちちぶ定住自立圏構想」を制定した。「定住自立圏構想」とは、人口５万人程度の市を中心市として、その周辺市町村を含む地域が定住自立圏を形成するものである。圏域内で医療や雇用、交通といった機能を役割分担し、連携することで、圏域全体の生活機能を確保することを意図している。実施できる団体は限られており、３大都市圏内の市町村は原則除外であるが、秩父市は特例になっている。2011 年３月 31 日現在、243 の候補地のうち、69 圏域で取り組みが開始されている。

「ちちぶ定住自立圏」で取り組む分野は表２の通りであり、そのうちの「交流及び移住促進事業の実施」において、「ちちぶ子ども農山村交流体験プロジェクト」「ちちぶ空き家バンク」「地域おこし協力隊」の３事業を掲げている。本稿では、「ちちぶ空き家バンク」と「地域おこし協力隊」の２事業を取り上げる。

（２）調査結果

１）地域おこし協力隊

地域おこし協力隊事業の概要は表３の通りである。現在、協力隊員は２名が活動をしており、新規の募集は行っていない。

協力隊員に対する聞き取り調査を実施し、活動内容や活動に

表２．ちちぶ定住自立圏で取り組む分野

1	医療（医師･医療スタッフの確保及び負担軽減、救急医療体制の充実、リハビリテーション体制の確立）
2	ICT インフラ（秩父圏域情報化の推進、地域情報共有システムの構築準備）
3	都市住民との交流（交流及び移住促進事業の実施）
4	水道（秩父圏域における水道事業の運営の見直し）
5	人材育成等（圏域外の専門家の招へいなど）
6	福祉（保健福祉事業の充実、子育て支援及び児童福祉の充実）
7	教育（生涯学習の充実、保護者の学習に関する事業の充実）
8	産業振興（滞在型観光の推進、外国人観光客の増加、秩父まるごとジオパークの推進、圏域内の企業の支援体制の充実、有害鳥獣対策の推進）
9	環境（環境保全の推進）
10	地域公共交通（誰もが利用しやすい公共交通の推進）

出所：「ちちぶ定住自立圏構想」

表３．地域おこし協力隊の活用

事業名	地域おこし協力隊の活用					関係市町名
事業概要	都市の若者を地域おこし協力隊として、一定期間以上受け入れ、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る。					秩父市（大滝総合支所） 横瀬町（まち経営課） 皆野町（総務課） 長瀞町（総務課） 小鹿野町（総合政策課）
成　果	地域おこし協力隊員を積極的に活用する事により、地域力の維持・強化を図る。また、地域おこし協力隊の意思を尊重しつつ、秩父圏域内での定住・定着を図る。					
関係市町村の役割分担に関する基本的な考え	地域おこし協力隊員の受け入れについては、各市町村において手続きを行う。隊員を対象に合同研修等を開催する必要が生じた場合、秩父市は研修等の企画立案を行い実施する。各町は研修等の実施に協力する。					
事業費（千円）	平成22年	23年	24年	25年	26年	計
	―	200	200	200	200	800
	※研修等その他費用のみ（隊員受入経費は除く）					
国県補助事業等の名称、補助率等	・地域おこし協力隊隊員受入経費 「地域おこし協力隊」の推進に向けた財政措置 （地方財政措置（特別交付税）、年間3500千円を上限（報償費2000、その他1500）） ・研修等その他費用 該当なし					
関係市町村の費用負担割合に係る基本的な考え方	・地域おこし協力隊の受入経費は、各市町で計上し、各自で財政措置を受ける。 ・研修等その他費用について、23年度は基金の切り崩しで対応、24年度以降は各市町で負担する。（秩父市50％、残りを各町で均等割り）					

出所：平成22年ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

対する意識を把握し、先の村楽 LLP によるアンケート結果との比較を行った。協力隊員２名の基本情報は表４の通りである。

Ｉ氏は 2010 年５月から、高齢化率 52％の地域の中で住民とのお茶飲みなどを通してニーズをくみ取り、イベントを行うなどの生活支援を行っている。また、ブログやイベントを通して活動地区の観光 PR にも尽力している。幼少のころから団地に住んでいたため、田舎に住んでみたいという願望があった。また、自身の持っている観光業の経験を活かす活動を行うのが動機だったようである。情報収集の中で地域おこし協力隊の HP を見つけ、自然豊かな秩父市を選んだそうである。

一方Ｍ氏は、2011 年４月から市街地にある「秩父銘仙館」（注４）において、体験案内などの運営補助を行い、イベントによる銘仙の PR 活動を行っている。同年３月までは大学生（織物専攻）であり、秩父市に来てから１年に満たない。大学の就職掲示板で秩父銘仙館職員の求人票を見たことがきっかけであり、地域おこし協力隊のことはその後から知ったという。

秩父の印象については、二人ともその魅力は都市に近いことと、静かであることを挙げた。秩父市の長所としては、日常的に SL を見られたり、山で四季を感じられたりすることができ、都会では見られないものを見られる点を挙げている。一方、短所としては交通の便が悪いことを挙げている。特にＩ氏の活動地区はアクセスの悪いところにあるため、自動車が無くても生活できる環境を望んでいる。

協力隊員の任期終了後の秩父市での定住の可能性については、Ｉ氏は色々な地域を見て回った後に秩父市に帰ってくる事はあり得るものの、任期を終えてそのまま秩父市に残る可能性は低いと回答している。任期終了後も、秩父市から仕事や住居のサポートが得られるならば定住の可能性はあるが、現時点で市は任期後のサポートを考えていない。Ｍ氏は秩父市での滞在期間が短いため、まだ明確な意向は有していないが、Ｉ氏と同様に任期後の仕事が不安材料となっている。地域への定住に重要なものについては、両者とも資金、生活面、仕事を挙げている。

ところで、村楽 LLP によると、現在地域おこし協力隊について問題視されているのは①地域おこし協力隊員自身の意識、②自治体の不明確なビジョン、③勤務時間・勤務内容に対する給与の低さである。

秩父市においても、「自治体の不明確なビジョン」が課題として挙げられる。例えば、１年目は協力隊員が何をしたら良いのか分からない状態だったという。協力隊員は地域活性化に対して熱意があるにも関わらず、自治体がそれを活かしきれていない印象を受けた。また、現在の協力隊員２名は定住への意識は低い。事業の最終的な目的として「定着・定住を図る」とするならば、募集時や面接時に定住を前提とした受け入れ態勢を取るべきであり、また住居や仕事の情報提供を行うなど、定住に関して積極的にアプローチすることも大切であろう。

２）ちちぶ空き家バンク

ちちぶ空き家バンクは、秩父市地場産センター内にある広域産業連携フォーラム（FIND Chichibu）と埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部によって 2011 年２月に設置された（表５を参照）。「ちちぶ空き家バンク」について、まとめ役の財団法人秩父地域地場産業振興センター事務局長のＹ氏に対してメール調査を行った。

秩父市では、空き家問題と人口不足問題に着目し、空き家バンクの取り組みを開始した。埼玉県内では唯一の取り組み地域であり、県内地域から視察が訪れ、先進地区として注目されている。登録物件数はおよそ 30 件、登録者数は 56 名で、秩父郡市内の登録者を除くと 42 名であり、そのほとんどが関東圏に居住している（表６を参照）。現在までの契約数は 15 件（賃貸４件、売買 11 件）である。ただし、利用者の空き家情報の入手先が、空き家バンクか不動産業者かは不明であるため、全てが空き家バンクの実績であるとは言い切れない。しかしながら、行政が関わっている物件であるため購入者に一定の安心感を与えたことは確かであろう。また、60 万円の事業費からスタートした事業であるが、売買額が１億円にまでなり、経済効果は大きいと評価できる。事業開始から間もないこともあり、物件数や対応等で不十分なところもあるものの、今後、移住者との意見交換会およびアドバイザーの募集等を行う予定であり、移住を希望する都市住民への対応をさらに強化していく予定である。

秩父市のシステムを黒木（2009）の分類にあてはめると、「登録制度＋不動産連携」タイプであり、既存のものとしては最も評価の高いタイプである。しかしながら、他地域の空き家バンク事業と同様に物件数が少なく、移住希望者のニーズに対応しきれていない面がある。空き家の募集については、管内への折り込みチラシや各市町の広報に掲出とあったが、より積極的な広報が必要となろう。

３）田舎暮らし希望者

移住を希望する都市住民のニーズを把握し、秩父市のより効果的な PR 方法を考察することを目的に、2011 年９月に早稲

表４．地域おこし協力隊員の基本情報

	Ｉ氏	Ｍ氏
性別・年代	女性・20代	女性・20代
出身地	愛知県	神奈川県
活動年数	２年目（平成22年５月より活動）	１年目（平成23年４月より活動）
活動場所	大滝地区（高齢化率52％）	秩父銘仙館（秩父市街地）
家族構成	単身	単身
雇用形態	市町村長から委嘱を受けた嘱託職員	市町村長から委嘱を受けた嘱託職員
属性	地域支援型	公的機関運営支援型

出所：聞き取り調査により作成

表5．空き家バンク整備及び運営委託事業

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">空き家バンク整備及び運営委託事業</td><td>関係市町名</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="5">都市住民が秩父圏域への移住を検討するに当たり参考となる空き家バンクの整備を行う。平成22年度は、空き家バンクを活用した物件紹介の実務について先進事例を参考に調査研究と企画立案を行う。また、空き家バンクのシステム構築及び運用について、民間団体と協力して企画立案する。システム構築後、民間団体と連携して空き家データの収集について企画立案し、空き家バンクのデータ件数を増やす。</td><td>秩父市（観光課）
横瀬町（まち経営課）
皆野町（産業観光課）
長瀞町（地域整備観光課）
小鹿野町（総合政策課）</td></tr>
<tr><td>成　果</td><td colspan="6">空き家バンクの整備を行い、各自治体の協力によりデータ件数を増加させる。</td></tr>
<tr><td>関係市町の役割分担に関する基本的な考え方</td><td colspan="6">秩父市が中心となって、各町ともに、埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部及び、FIND Chichibu ちかいなか分科会などの関係機関と連携し、空き家バンクのシステム構築を企画立案し、空き家データの収集を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>平成22年</td><td>23年</td><td>24年</td><td>25年</td><td>26年</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1,100</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td><td>3,500</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等の名称、補助率等</td><td colspan="6">該当なし</td></tr>
<tr><td>関係市町村の費用負担割合に関わる基本的な考え方</td><td colspan="6">・平成22年度　基金取り崩し　1,100千円
・平成23年度　基金切り崩し　600千円
・平成24～26年度　市町負担　600千円
※市町負担は、秩父市50.0％、残りを各町で均等割り
※委託費であることから、３年ごとに見直しを行う。</td></tr>
</table>

出所：平成22年ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

田大学で行われた「ふるさと回帰フェア」においてアンケート調査を行った。ふるさと回帰フェアはふるさと回帰支援センターの主催で行われた田舎暮らし希望者のための情報提供イベントである。全国各地から187のブースが出展し、「ちちぶ空き家バンク」のブースが出展した。

調査は会場にて、性別に偏りが生じないよう留意しながら参加者に直接声をかけ実施した。その結果、33名の来場者からアンケートへの回答を得た。表7に示したように、回答者の年齢は、女性は40代、50代が多いのに対し、男性は定年退職間近、あるいは定年退職後の50代後半～60代が多かった。

田舎暮らしに関する情報源に関しては、「インターネット」の回答が最も多く、「新聞」がそれに続き、この２つで全体の半数を占めている（図２を参照）。

移住希望の強さに関しては、男女間に差が見られた。男性は「条件が合えば今すぐ」との回答が多いのに対し、女性では「いずれは移住したい」との回答が多かった（図３を参照）。

田舎暮らしをしたい理由は、「自然環境に憧れているから」が大多数を占め、次いで「趣味程度に農業がしたいから」「就農したいから」と続いた（図４を参照）。

田舎暮らしの条件として重視するものについても、「自然環境」の回答が圧倒的に多く、「気候」「就業」「都市へのアクセス」と続いている。「都市へのアクセス」は秩父市がアピールポイントとして取り上げているものの一つである（図５を参照）。

定住するにあたって難しいと思うものについては、最も回答が多いのが「仕事」であり、「経済的な問題」「近隣づきあい」がそれに次ぐ。「近隣づきあい」に不安を抱える都市住民も多いことから、地域住民との架け橋や相談窓口といったサポートも重要である（図６を参照）。

農村での交流や宿泊体験を実際に体験している人は６名しかなかった。体験がない人は、その理由として「情報が少ない」が半数を占めた。秩父市においても交流イベントは行っているが、その情報発信をインターネットや新聞を用いてより積極的に行っていくべきである。

５．結論

以上の分析結果から、秩父市における効果的な移住促進活動のポイントを、以下の４点にまとめた。

（１）積極的な情報発信

「ちちぶ空き家バンク」での空き家所有者および都市住民へのPRの少なさや、「情報が少ない」という都市住民のアンケート結果から、現状では情報発信が十分ではないことが分かった。アンケート結果によれば、田舎暮らしの情報源は「インターネット」と「新聞」との回答が多かったが、経費の面と、秩父市が求める人材が若者であるということを考慮すると、HPの充実やSNSを活用するなど、インターネットを用いることで広く情報を発信することが有効であると考える。また、空き家所有者への働きかけとしては、現在行っている折り込みチラシや広報にて、空き家の活用による効果を伝えながら継続的に行うことが重要である。

（２）ビジョンの明確化と実行

「地域おこし協力隊」への聞き取り調査では、行政との連携

表６．ちちぶ空き家バンクへの質問に対する回答一覧

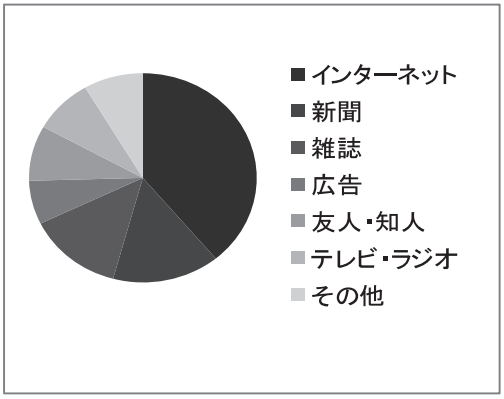
登録物件数	30～32件（アップされたり削除されたりしているため）
登録者数	12月10日現在56名（秩父郡市内14名 / 埼玉県内８名 / 東京都内22名 / 神奈川県内４名 / 茨城県内２名 / 栃木・千葉・山梨・大阪・京都・沖縄各１名）
これまでの契約数	15件（賃貸４件、売買11件）、売買金額１億円（賃貸は含まず） 空き家バンクから来たのか自社 HP から来たのか判らないので、事務局報告はしていない。どちらにしろ、行政が関与している空き家バンク登録物件と言う安心感もあり、お客様が選んだことが予想できる。
問い合わせ数	カウントしていない。物件内覧数だと11件。
都市住民への PR 方法、媒体	HP 以外特になし。銀座にある「ふるさと回帰支援センター東京事務所」にチラシを置いている。埼玉県庁の来年３月退職予定者の説明会資料にチラシを入れて貰う予定あり。
秩父市の PR ポイント	自然災害が少ない。自然が豊かである。都心との交通が便利など。
空き家募集の広報	開設当初は郡市内への折り込みチラシ。その後は、各市町の広報に掲出。他地域から視察が来ており、現在埼玉県では唯一の空き家バンク。
移住希望者への対応	８月に移住者との意見交換会＆暑気払いを行った。現在アドバイザーを募集し HP にアップする予定。各行政の優遇・支援政策（例えば子育て支援など）も一覧表にして掲出する準備を進めている。
現在のＩターン者数	判りかねる。空き家バンク利用者以外にも移住者がおり、実際に福島県からは数家族が来ている。
どんな人が移住するのか（年代・目的など）	目的は千差万別。ただ、自然の中で農業をし、半自給自足の生活をしてみたいとする人が多いと感じる。「東京の住居を息子に渡し田舎暮らしを」「都内の下町で液状化が心配、放射能、次回の地震や津波が心配、秩父は地震に強いと聞いた」「子供が学校に上がる前に引っ越しをしたい」なども聞く。利用登録者の平均年齢は49.81歳。
空き家利用の目的	物件内覧までで、具体的な話まで届いていない。社宅として従業員を住まわせる、土地を購入し、店舗を作るなども聞かれる。

出所：メール調査により作成

表７．回答者の年齢・性別

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	総数
男性		1	3	6	5		15
女性	2	3	7	4	1	1	18

出所：アンケート調査により

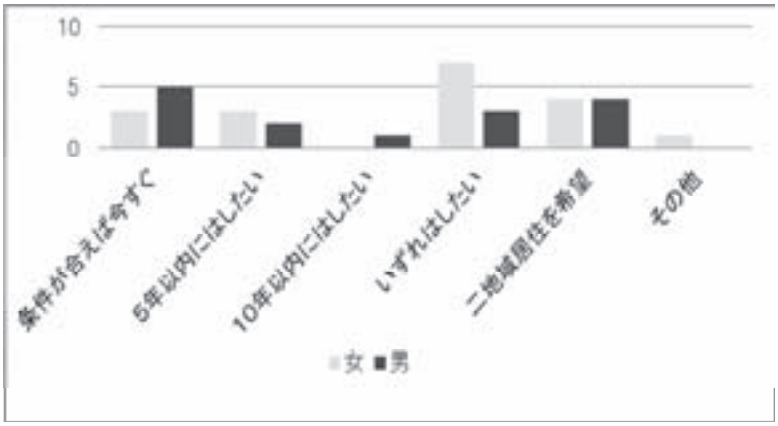


出所：アンケート調査により作成
図２．情報はどこから得ているか（複数回答）

がうまく取れておらず、「最初は何をしたら良いのか分からなかった」といった協力隊員の声が聞かれた。どのようなまちを作りたいか、どのような人に来てほしいのか、またその人たちに何を期待するのか、どのような働きかけを行えば移住者が増えるかをビジョンで明確化し、そしてそれに沿った取り組みを行うことが重要である。ビジョンを持たない限りは、取り組みそのものが曖昧になってしまい、地域住民にとっても、移住者側にとっても住みたいまちとはなり難いであろう。

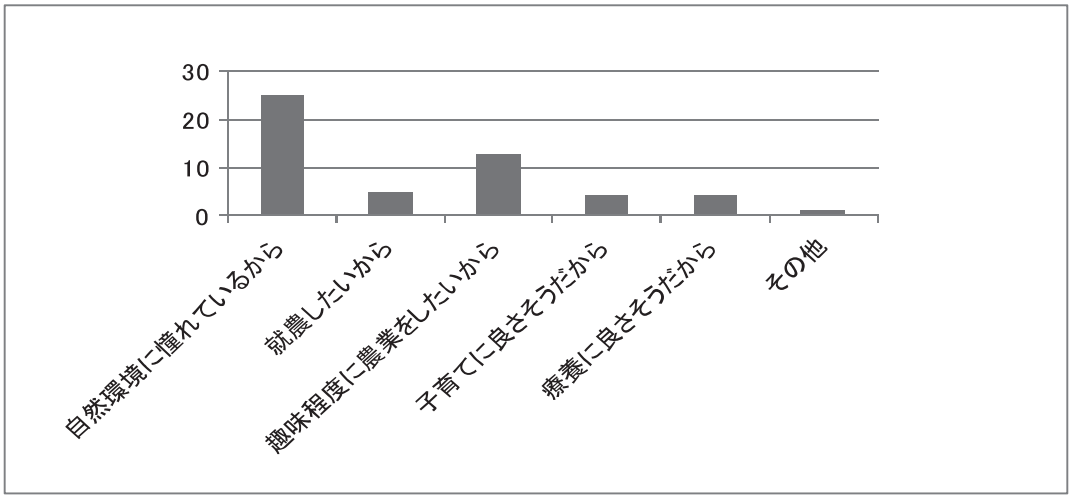
（３）ちちぶ空き家バンクの強化

空き家バンクは、地域が抱える空き家の増加という問題と、都市住民が抱える「住居問題」「近隣づきあい」といった不安要素の解消を繋げる取り組みである。秩父市は、埼玉県内で唯一の取り組みを行っている地域であり、しかも取り組みの質が高い。今後都市からの移住者を受け入れるにあたっては強みとなることが予想される。地域住民への積極的な働きかけや都市住民のニーズを的確に捉えるサービスの充実によって物件数を



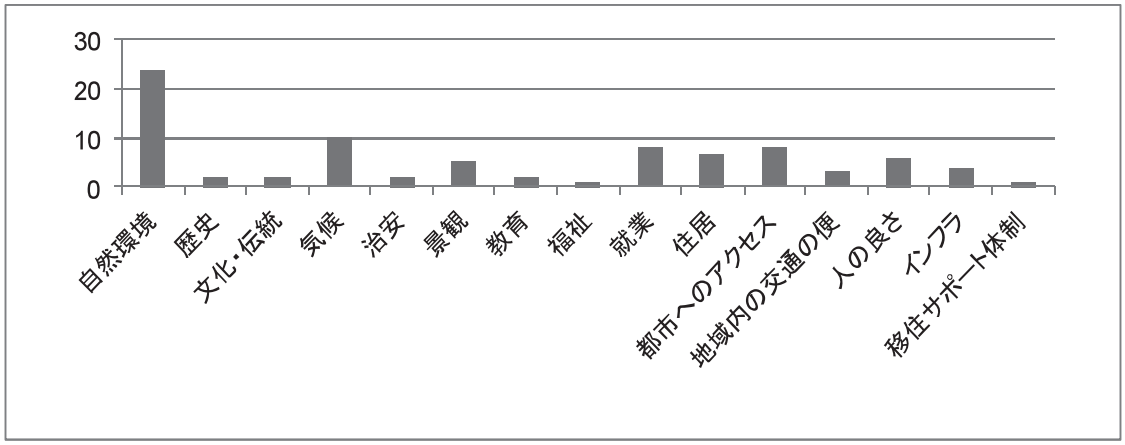
出所：アンケート調査により作成

図３．どの程度移住を希望しているのか



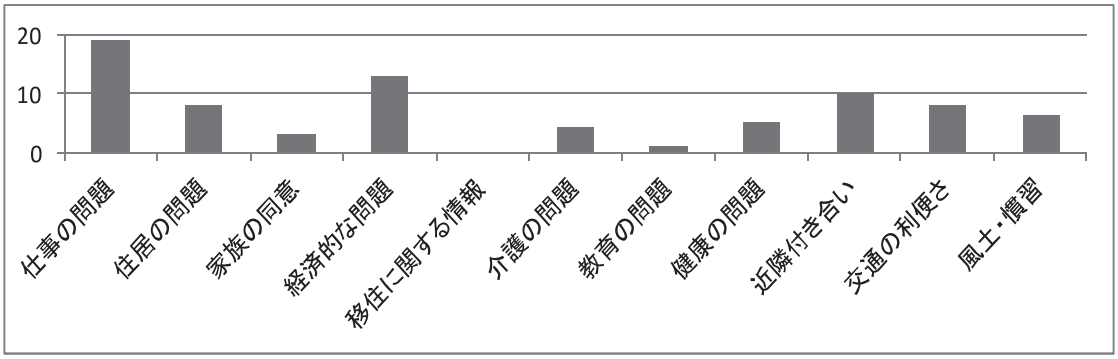
出所：アンケート調査により作成

図４．田舎暮らしをしたい理由（複数回答）



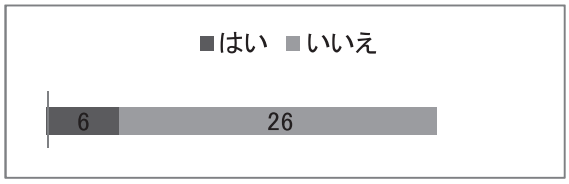
出所：アンケート調査により作成

図５．田舎暮らしをするにあたって重視するもの（３つまで）



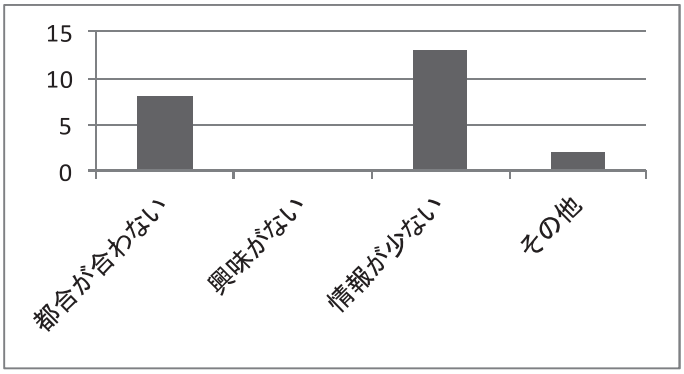
出所：アンケート調査により作成

図６．田舎暮らしをするにあたって難しいと思うもの（３つまで）



出所：アンケート調査により作成

図７．農村での交流イベントや宿泊体験に参加したことがあるか



出所：アンケート調査により作成

図８．これまで参加していない理由
（図７の質問にて「いいえ」と回答した人を対象）

増加させることが求められる。

（４）地域住民を巻き込んだ移住促進事業の展開

秩父市に限らず多くの農村において、少子高齢化や人口の減少に伴って、地域住民は地元に対してネガティブなイメージを抱えている。都市住民の移住は、地域住民の地元に対する誇りや愛着の再建にも繋がると考える。「地域おこし協力隊」の取り組みはまさにそのような側面が強いと思われる。協力隊員のお二人は地域外の人間でありながら、秩父市の活性化の為に日々活動を行っている。その姿に近隣の地域住民は刺激を受け、地元を見つめ直す機会にも成り得ると言える。現在、移住促進活動は行政主体で行っているが、今後は学校との連携など、地域住民を巻き込んだ取り組みを展開することも重要であろう。例えば、都市住民との交流イベントを学校の総合学習として行い、町の紹介や案内を生徒が行うことを通して生徒が地元の魅力を再発見し、将来地元への定住の意識が強くなれば、地域外の人材の確保と並行して地域内の人材の維持にも繋がるであろう。

即ち、地域住民に今まで以上に都市住民や移住実践者とふれあう機会を与えることで、まち全体で移住者を受け入れる体制ができ、同時に地域住民の地元への誇りが再建されることによって魅力あるまちへと繋がり、その魅力によって移住を希望する都市住民も増えるといったサイクルができることが望まれる。

なお、本稿は秩父市において現在取り組んでいる事業に焦点

を絞って関係者への聞き取り調査と田舎暮らしを希望する都市住民へのアンケート調査結果をまとめたものであり、実際に移住生活を送っている方への調査は行っていない。移住実践者、希望者、地域住民といった様々な立場からの意見を取り入れた促進活動を行っていくことが重要であり、今後の課題とする。

謝辞

本論文を作成するにあたり、ご多忙にも関わらず快く調査にご協力くださいました秩父市役所の皆様をはじめとする関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

（注１）ここでは、定住、一時滞在、都市と農山漁村との交流を含む広い概念で使用。
（注２）都会に暮らす人が、週末や１年のうちの一定期間（１～３か月連続、毎月３日以上で通算１か月以上、など）を農山漁村で暮らすもの。交流人口と定住人口の中間的な考え方。
（注３）地球科学的に見て重要な自然遺産を含む、自然に親しむための公園。現在認定されている日本ジオパークは15箇所（2012年１月現在）。
（注４）明治後期から昭和初期にかけて盛んだった秩父銘仙という織物に関する資料館。

引用文献

a）雑誌
黒木彩音．2009．農村地域における空き家情報提供事業の取り組み―西日本地域の事例分析―．*日本建築学会大会学術講演梗概集*．495-498.
前西千寿香．2008．中山間地域におけるＩターン住居としての空き家利用の可能性―和歌山県紀美野町を事例として―．*日本建築学会大会学術講演梗概集*．585-586.
村楽 LLP．2011．*第１回地域おこし協力隊現況調査アンケート結果*
高木学．1999．過疎活性化にみる「都市―農村」関係の諸相―Ｉターン移住者を巡る地域のダイナミズム―．*京都社会学年報*．7: 121-140.

b）単行本・他
秩父市．秩父市地域新エネルギービジョン　第３章秩父市の地域特性．53-70.
秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町・小鹿野町．2010．*ちちぶ定住自立圏共生ビジョン*
国土交通省国土計画局．2008．*二地域居住等に関する調査結果の公表について*
国土交通省．2008．*都市農山漁村連携交流推進調査*
農林水産省農村振興局．2008．*農村の現状と方向*

c）参考 URL
秩父市 HP　http://www.city.chichibu.lg.jp/
地域おこし協力隊 HP　http://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/

６．付録

田舎暮らしに関するアンケート

あなた自身についてお聞きします。

問１．年齢（　　）歳　　問２．性別（男・女）　　問３．職業（　　）

問４．現住所（　　）都・道・府・県　（　　）市・町・村

　　出身地（　　）都・道・府・県　（　　）市・町・村

問５．家族構成

　（１人暮らし・夫婦のみ・末子未成年・末子 20 歳以上・親世帯と同居・その他）

田舎暮らしについてお聞きします。

問６．田舎暮らしに関する情報は主にどこから得ていますか。

　あてはまるもの全てに○をつけてください。

１：インターネット　２：新聞　３：雑誌　４：広告　５：友人・知人

６：テレビ・ラジオ　７：その他（　　）

問７．どの程度移住を希望していますか。

　あてはまるもの１つに○をつけてください。

１：条件の合う場所があれば今すぐ移住したい　　２：５年以内には移住したい

３：10 年以内には移住したい　　４：いずれは移住したい

５：移住はせず、週末や１年に１カ月～程度の滞在を希望

６：その他（　　）

問８．問７で「５」とお答えした方にのみお聞きします。

（１）いずれ移住することを考えていますか。

　あてはまるもの１つに○をつけてください。

１：移住することも視野に入れて二地域居住先を探している

２：移住も考えているが、二地域居住先とは異なると思う

３：移住はしないと思う

４：その他（　　）

（２）農村での拠点について希望するもの１つに○をつけてください。

１：長期滞在・自炊可能な宿泊施設　　２：空き家を借りる

３：空き家を買う　　４：家を建てる　　５：親戚等の別荘

６：農家民泊など地元の民宿　　７：その他（　　）

問９．田舎暮らしをしたい理由は何ですか。

　あてはまるもの全てに○をつけてください。

１：豊かな自然環境に憧れているから　　２：就農したいから

３：趣味程度に農業をしてみたいから　　４：子育てに良さそうだから

５：療養に良さそうだから　　６：その他（　　）

問10. 田舎暮らしの条件として重視するものに3つまで○をつけてください。
下記以外にあれば空欄へ追加してください。

	自然環境		景観		都市へのアクセスの良さ
	歴史		教育（施設、援助等）		地域内の交通の便
	文化・伝統		福祉（施設、援助等）		人の良さ
	気候		就業		インフラ
	治安		住居		補助金等の移住サポート体制

問11. 田舎暮らしをするにあたって難しいと思うものに3つまで○をつけてください。下記以外にあれば空欄へ追加してください。

	仕事の問題		移住に関する情報量		近隣づきあい		
	住居の問題		介護の問題		交通の利便さ		
	家族の同意		子どもの教育の問題		風土・慣習		
	経済的な問題		健康の問題				

問12. 田舎暮らしをした場合、職業はどうされますか。
1：現在の仕事を続ける　　2：就農したい
3：そのまちの伝統職に就きたい
4：そのまちで今の職と関係ある職に再就職したい
5：そのまちで今の職とは関係ない職に再就職したい
6：自分の店を持ちたい　　7：仕事は特に考えていない
8：その他（　　）

問13. 農村での交流イベントや宿泊体験に参加したことはありますか。
（はい・いいえ）

問14. 問13で「はい」とお答えした方にお聞きします。
（1）参加したことで田舎暮らしに対する考えに変化はありましたか。
1：参加前より田舎暮らしをしたいと思うようになった
理由（　　）
2：参加前より田舎暮らしが不安になった
理由（　　）
3：特に変わらない
理由（　　）
4：その他（　　）

（2）交流イベントや宿泊体験は田舎暮らしを考える際に役立つと思いますか
1：非常に役立つ　　2：まあまあ役立つ　　3：あまり役立たない
4：全く役立たない　　5：分からない

問15. 問13で「いいえ」とお答えした方にお聞きします。
（1）これまでに参加をしなかった理由は何ですか。
1：参加はしたいが都合が合わない　　2：興味がない
3：情報が少ない　　4：その他（　　）

（２）今後参加したいと思いますか。よろしければ理由もお答えください。
１：参加したい　２：参加したくない　３：分からない
理由（　　）

問 16. 田舎暮らしをする前にどんなサポートがあれば良いと思いますか。
あてはまるもの全てに○をつけてください。
１：宿泊体験　２：地域の人達と話せる機会　３：移住した人達と話せる機会
４：都市での情報提供イベント　５：農村ツアー
６：その他（　　）

秩父市空き家バンクについてお聞きします。
問 17. 秩父市空き家バンクのブースはご覧になりましたか。
（はい・いいえ）

問 18. 問 17 で「はい」とお答えした方にお聞きします。
（１）秩父市についての印象を教えてください。
①都市への近さ
１：非常に良い　２：まあまあ良い　３：どちらとも言えない
４：あまり良くない　５：良くない
②自然・文化・歴史
１：非常に良い　２：まあまあ良い　３：どちらとも言えない
４：あまり良くない　５：良くない
③インフラ
１：非常に良い　２：まあまあ良い　３：どちらとも言えない
４：あまり良くない　５：良くない
④教育・福祉等のサービス
１：非常に良い　２：まあまあ良い　３：どちらとも言えない
４：あまり良くない　５：良くない
⑤移住へのサポート
１：非常に良い　２：まあまあ良い　３：どちらとも言えない
４：あまり良くない　５：良くない

（２）秩父市で田舎暮らしをしたいと思いますか。
よろしければ理由もお答えください。
１：したい　２：興味はある　３：したくない　４：観光くらいなら行きたい
理由（　　）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

I-Turn Promotion in Rural Areas : Case Study from Chichibu City, Saitama Prefecture

Miyuki TAKAGISHI[1] and Lily KIMINAMI[2]

(Received June 1, 2012)

Summary

In recent years, although there is potential demand over migration to farm villages among urban residence, it does not result in realization in many cases in Japan. It is for the reason that, the country and the local government are tackling various programs for urban-rural migration promotion. Based on the interview and the questionnaire survey, this paper targeted Chichibu City, Saitama Prefecture to clarify the actual condition and the subject of the I-turn promotion programs by local government. As a result of analysis, although the programs were achieving certain effects, the necessity of examining the method of the effective information dissemination to city residents became clear.

Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 65(1): 1 -14, 2012

Key words : I-turn, Agency for vacant house, Cooperative team for regional development

[1] Takayoshi Co. Ltd

[2] Faculty of Agriculture, Niigata University

* Corresponding author: kiminami@agr.niigata-u.ac.jp